

大学共同利用機関における研究水準

平成29年6月に公表された大学改革支援・学位授与機構の現況分析によると、第2期中期目標期間における研究水準については、すべての機関が「期待される水準」以上にあるとの評価結果がでている。

評価項目		期待される水準を大きく上回る	期待される水準を上回る	期待される水準にある(標準)	期待される水準を下回る
研究水準	研究活動の状況	2機関(10.55%)	15機関(78.9%)	2機関(10.55%)	0機関(0%)
	研究成果の状況	0機関(0%)	15機関(78.9%)	4機関(21.1%)	0機関(0%)
質の向上度		【大きく改善・向上又は高い質を維持】 12機関(63.2%)	【改善・向上している】 5機関(26.3%)	【質を維持している】 2機関(10.5%)	【質を維持しているとはいえない】 0機関(0%)

大学共同利用機関法人	大学共同利用機関等	研究水準(※1)		質の向上度(※2)
		研究活動の状況	研究成果の状況	
人間文化研究機構	国立歴史民族博物館	3	3	4
	国文学研究資料館	3	3	4
	国立国語研究所	3	2	3
	国際日本文化研究センター	3	3	4
	総合地球環境学研究所	3	3	2
	国立民族学博物館	3	3	4
自然科学研究機構	国立天文台	3	3	4
	核融合科学研究所	2	2	3
	基礎生物学研究所	4	3	4
	生理学研究所	4	3	4
	分子科学研究所	3	3	4
高エネルギー加速器研究機構	素粒子原子核研究所	3	3	4
	物質構造科学研究所	2	3	3
	加速器研究施設	3	2	4
	共通基盤研究施設	3	3	4
情報・システム研究機構	国立極地研究所	3	3	3
	国立情報学研究所	3	2	2
	統計数理研究所	3	3	3
	国立遺伝学研究所	3	3	4

※1 研究水準

- 4…期待される水準を大きく上回る
- 3…期待される水準を上回る
- 2…期待される水準にある
- 1…期待される水準を下回る

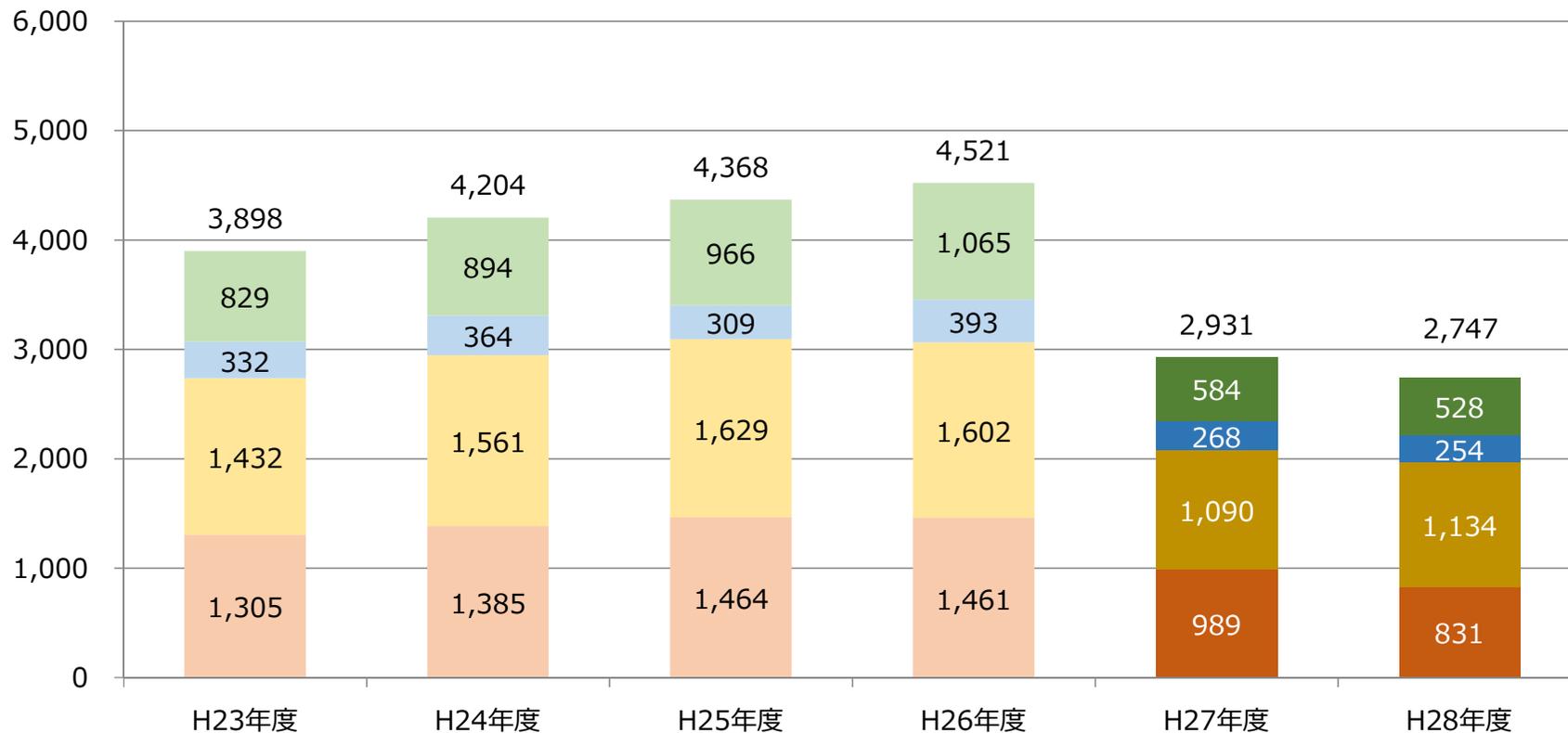
※2 質の向上度

- 4…大きく改善、向上している、又は、高い質を維持している
- 3…改善、向上している
- 2…質を維持している
- 1…質を維持しているとはいえない

大学共同利用機関法人の成果論文数

【機構合計】（単位：件）

■ 高エネルギー加速器研究機構 ■ 自然科学研究機構 ■ 人間文化研究機構 ■ 情報・システム研究機構 ■ 合計



注) H26年度までとH27年度からとで集計方法が異なる

(出典：学術機関課調べ)

- ・ H27年度、H28年度は「学術誌、国際会議録等に掲載された論文数（共同利用・共同研究による論文）」を集計
- ・ H26年度までは「学術誌、国際会議録等に掲載された論文数（共同利用・共同研究に基づくものも含む）」を集計

大学共同利用機関との共同研究による論文の質の向上

大学共同利用機関と共同研究することにより、論文の質が向上している。

	日本の総論文	共著論文			貢献論文**
		ROIS	KEK	NINS	(e.g. NINS)
全論文でのTop10%論文の割合	8% →	11%	18%	11%	12%
科研費論文*でのTop10%論文の割合	10% →	10%	26%	12%	13%

(Top10%論文の割合が高い)

(出典) InCitesの分析を基にNINSが作成

- ・対象期間： 2011-2015年
- ・Document Type： Article、Book、Letter、Note、Proceedings Paper、Review
- ・ROIS： 情報・システム研究機構
- ・KEK： 高エネルギー加速器研究機構
- ・NINS： 自然科学研究機構

* 「Japan Society for the Promotion of Science」の謝辞を含む論文

**NINSの共同利用・共同研究に供した論文（共著にNINS研究者が入っていない論文も含む）

大学共同利用機関法人【論文データ等】

<論文数、Top10%補正論文数及びQ値の状況>

※出典:「科学研究のベンチマーキング2015—論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況—」及び「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015」<参考資料>(トムソンロイター社 Web of Science XML(自然科学系(SCIE), 2014年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計) 整数カウント法による。

※1993-2003、2004-2008、2009-2013の5年平均で集計し検証を行っている。伸び率は、1993-2003と2004-2008、2004-2008と2009-2013の比較。

※Top10%補正論文数とは、被引用回数が各年各分野で上位10%に入る論文の抽出後、実数で論文数の1/10となるように補正を加えた論文数を指す。

※Q値とは、論文数に占めるTop10%補正論文数の割合を意味し、ここでは、Top10%補正論文数の平均値(5年間)を論文数の平均値(5年間)で除した値(%)

※小数点以下の数字により、合計値が異なることがある。

自然科学研究機構			
<全体>			
○論文数の平均値A			
99-03	1,036	伸び率	
04-08	1,185	14.3%	
09-13	1,076	-9.1%	
○Top10%補正論文数の平均値B			
99-03	110	伸び率	
04-08	144	30.9%	
09-13	125	-13.6%	
○Q値 B/A			
99-03	10.6%	増減	
04-08	12.2%	1.5%	
09-13	11.6%	-0.6%	

高エネルギー加速器研究機構			
<全体>			
○論文数の平均値A			
99-03	553	伸び率	
04-08	600	8.6%	
09-13	562	-6.5%	
○Top10%補正論文数の平均値B			
99-03	61	伸び率	
04-08	75	24.1%	
09-13	93	23.7%	
○Q値 B/A			
99-03	11.0%	増減	
04-08	12.5%	1.6%	
09-13	16.6%	4.0%	

情報・システム研究機構			
<全体>			
○論文数の平均値A			
99-03	243	伸び率	
04-08	344	41.5%	
09-13	420	22.0%	
○Top10%補正論文数の平均値B			
99-03	24	伸び率	
04-08	42	70.5%	
09-13	42	1.9%	
○Q値 B/A			
99-03	10.0%	増減	
04-08	12.1%	2.1%	
09-13	10.1%	-2.0%	

日本全体			
<全体>			
○論文数の平均値A			
99-03	73,749	伸び率	
04-08	76,584	3.8%	
09-13	76,209	-0.5%	
○Top10%補正論文数の平均値B			
99-03	5,571	伸び率	
04-08	5,987	7.5%	
09-13	6,351	6.1%	
○Q値 B/A			
99-03	7.6%	増減	
04-08	7.8%	0.3%	
09-13	8.3%	0.5%	

米国			
<全体>			
○論文数の平均値A			
99-03	236,460	伸び率	
04-08	275,457	16.5%	
09-13	316,616	14.9%	
○Top10%補正論文数の平均値B			
99-03	36,530	伸び率	
04-08	42,286	15.8%	
09-13	49,007	15.9%	
○Q値 B/A			
99-03	15.4%	増減	
04-08	15.4%	-0.1%	
09-13	15.5%	0.1%	

英国			
<全体>			
○論文数の平均値A			
99-03	64,731	伸び率	
04-08	72,977	12.7%	
09-13	85,521	17.2%	
○Top10%補正論文数の平均値B			
99-03	8,544	伸び率	
04-08	10,600	24.1%	
09-13	13,973	31.8%	
○Q値 B/A			
99-03	13.2%	増減	
04-08	14.5%	1.3%	
09-13	16.3%	1.8%	

ドイツ			
<全体>			
○論文数の平均値A			
99-03	66,568	伸び率	
04-08	74,958	12.6%	
09-13	89,199	19.0%	
○Top10%補正論文数の平均値B			
99-03	7,588	伸び率	
04-08	9,613	26.7%	
09-13	13,052	35.8%	
○Q値 B/A			
99-03	11.4%	増減	
04-08	12.8%	1.4%	
09-13	14.6%	1.8%	

フランス			
<全体>			
○論文数の平均値A			
99-03	48,245	伸び率	
04-08	54,428	12.8%	
09-13	64,132	17.8%	
○Top10%補正論文数の平均値B			
99-03	5,309	伸び率	
04-08	6,557	23.5%	
09-13	8,731	33.2%	
○Q値 B/A			
99-03	11.0%	増減	
04-08	12.0%	1.0%	
09-13	13.6%	1.6%	

中国			
<全体>			
○論文数の平均値A			
99-03	35,271	伸び率	
04-08	83,267	136.1%	
09-13	164,403	97.4%	
○Top10%補正論文数の平均値B			
99-03	2,474	伸び率	
04-08	7,025	184.0%	
09-13	16,414	133.6%	
○Q値 B/A			
99-03	7.0%	増減	
04-08	8.4%	1.4%	
09-13	10.0%	1.5%	

研究者を対象としたシンポジウム等の開催状況

大学共同利用機関はコミュニティの中心として活発な研究交流を促す役割を担っている。

○ 平成28年度実績

大学共同利用機関法人	シンポジウム		講演会・セミナー		研究会・ワークショップ		その他	
	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
人間文化研究機構	28	3,385	69	1,910	174	4,096	19	160
機構本部	0	0	0	0	0	0	0	0
国立歴史民俗博物館	5	777	0	0	18	261	0	0
国文学研究資料館	2	283	0	0	3	96	0	0
国立国語研究所	8	1,342	12	612	76	2,918	0	0
国際日本文化研究センター	2	111	20	444	4	171	0	0
総合地球環境学研究所	9	708	37	854	61	495	17	91
国立民族学博物館	2	164	0	0	12	155	2	69
自然科学研究機構	13	2,651	9	210	110	4,763	0	0
機構本部	0	0	0	0	0	0	0	0
国立天文台	5	625	8	156	38	1,907	0	0
核融合科学研究所	1	1,400	0	0	29	1,048	0	0
基礎生物学研究所	2	219	1	54	15	434	0	0
生理学研究所	2	191	0	0	19	1,000	0	0
分子科学研究所	3	216	0	0	7	308	0	0
アストロバイオロジーセンター	0	0	0	0	1	45	0	0
新分野創成センター	0	0	0	0	1	21	0	0
高エネルギー加速器研究機構	12	5,131	126	3,614	46	6,200	0	0
情報・システム研究機構	22	5,093	185	2,773	111	3,458	68	1,472
機構本部	0	0	1	281	7	561	0	0
国立極地研究所	3	675	32	610	25	682	34	292
国立情報学研究所	8	2,993	67	1,559	5	283	16	495
統計数理研究所	10	1,355	23	323	51	1,932	18	685
国立遺伝学研究所	1	70	62	0	23	0	0	0
計	75	16,260	389	8,507	441	18,517	87	1,632

学術国際協定の締結状況

- 種々の学術協定等に基づき、我が国を代表して国際協力を推進する役割。
- 米欧2極に対し、第3極としてのアジアの学術を牽引する役割。

○ 平成28年度実績

大学共同利用機関法人	協定数 (件)	受入 (人)	派遣 (人)
人間文化研究機構	112	84	241
機構	7	3	60
国立歴史民俗博物館	26	42	84
国文学研究資料館	15	1	11
国立国語研究所	7	1	5
国際日本文化研究センター	4	0	0
総合地球環境学研究所	32	25	81
国立民族学博物館	21	12	0
自然科学研究機構	104	537	468
機構	9	189	192
国立天文台	43	187	71
核融合科学研究所	25	122	159
基礎生物学研究所	4	2	0
生理学研究所	10	6	38
分子科学研究所	11	30	8
アストロバイオロジーセンター	2	1	0
高エネルギー加速器研究機構	103	1,406	279
情報・システム研究機構	184	291	176
機構	6	1	0
国立極地研究所	35	5	28
国立情報学研究所	109	269	127
統計数理研究所	32	16	21
国立遺伝学研究所	2	0	0
計	503	2,318	1,164

○ 主な協定内容

- ・ピアレビューにおける協力
 - ・研究者の相互派遣
 - ・博士号取得後の研修
 - ・国際シンポジウム、研究集会等の共同実施
 - ・学術情報や資料の交換
 - ・留学生の受入
 - ・共同研究の実施
- 等

○ 主な協定締結先

- ・人間文化研究機構：
 - 芸術・人文リサーチカウンスル(英)、ウェールズ国立博物館(英)、国際アジア研究所(蘭)、
 - ・自然科学研究機構：
 - 欧州南天天文台、米国国立科学財団(米)、台湾中央研究院(台)、欧州分子生物学研究所、プリンストン大学(米)、カリフォルニア工科大学(米)
 - ・高エネルギー加速器研究機構：
 - 高能物理研究所(中)、台湾放射光研究センター(台)、フェルミ国立加速器研究所(米)、欧州合同原子核研究機関(瑞)、国立核物理研究所(伊)、ブドカ原子核研究所(露)、ドイツ電子シンクロトロン研究所(独)、ポール・シェラー研究所(瑞)、
 - ・情報・システム研究機構：
 - ノルウェー国極地研究所(諾)、韓国極地研究所(韓)、チュラロンコン大学(泰)、北京大学(中)、中央研究院統計科学研究所(台)、中南大学(中)
- 等

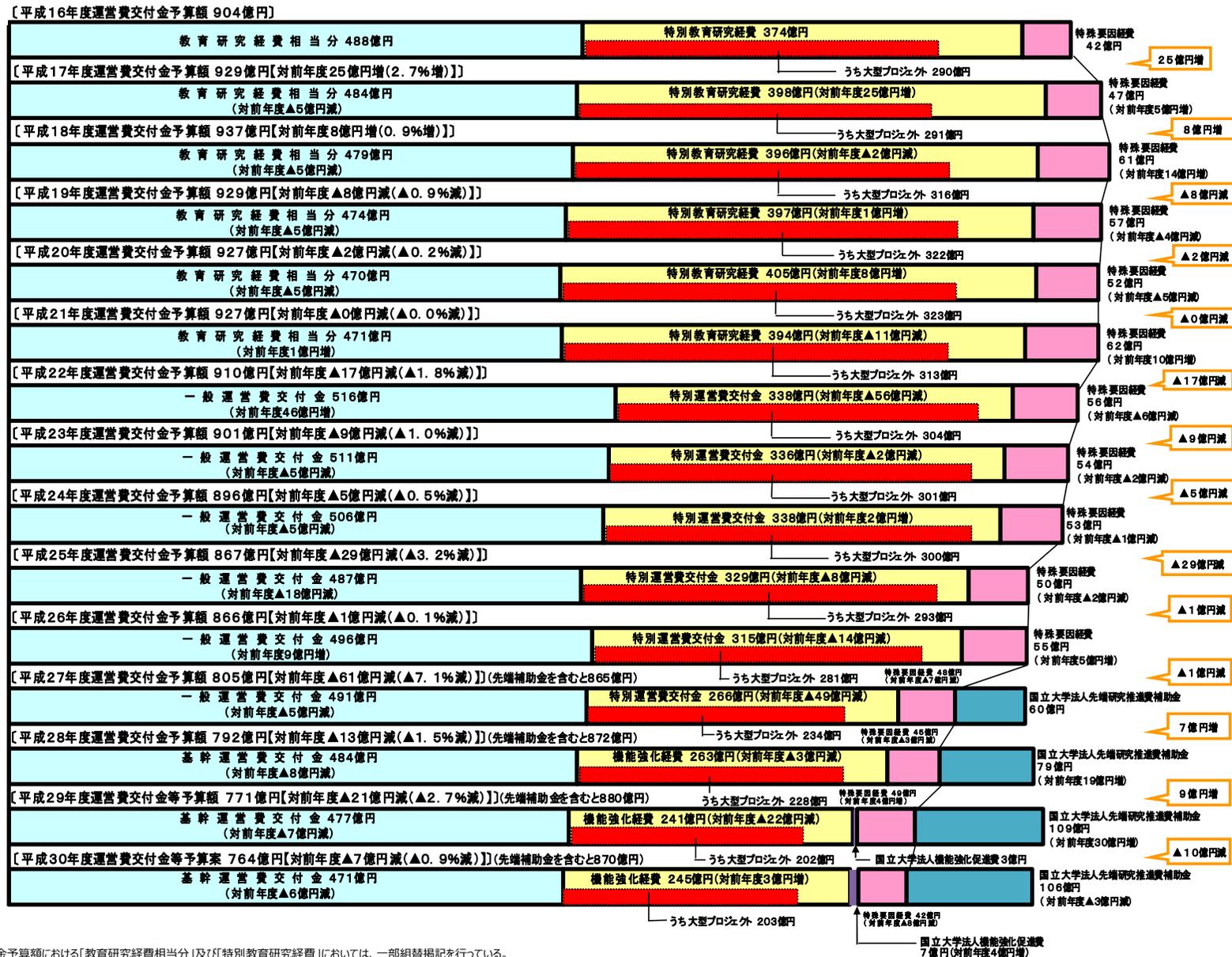
○ アジアとの関係の具体例

- 博物館とコミュニティ開発コース【国立民族学博物館】
JICAからの委託事業として実施し、開発途上国の若手博物館関係者に博物館に関する総合的な実践的研修の機会を与え、各国の文化振興に貢献できる人材を育成。
- アタカマリ波サブミリ波干渉計計画(ALMA)【国立天文台】
宇宙・銀河系・惑星系の誕生過程を解明するため、日米欧の国際協力により、南米チリのアタカマ高地(標高5000m)に「アタカマリ波サブミリ波干渉計」を建設(H24年度完成)し、共同利用による観測研究を行っている。国立天文台が東アジアの代表機関として計画を牽引。

- インド加速器スクール【高エネルギー加速器研究機構】
インドの若手研究者に対して指導するため、インド工科大学ルールキー校にて開催された加速器スクールに、機構職員を講師として派遣。
- 高エネルギー物理学スクール【高エネルギー加速器研究機構】
CERN及びアジア各国と協力し、中国で開催されたアジア・ヨーロッパ・パシフィック高エネルギー物理学スクールに、機構長他1名を派遣。
- アジア極地科学フォーラム(AFoPS)【国立極地研究所】
国立極地研究所が中心となり、中国・韓国・インド・マレーシアと極域研究の連携及び推進を行っている。関連事業として、アジアの極地科学の研究者を招へいし、共同研究の基盤を作るプログラム、ワークショップも開催している。

大学共同利用機関法人(4法人)の運営費交付金予算額の推移

運営費交付金は、法人化時の平成16年度904億円から平成30年度764億円（先端補助金を含むと870億円）まで減少している。



- 平成19年度運営費交付金予算額における「教育研究経費相当分」及び「特別教育研究経費」においては、一部組替掲記を行っている。
- 平成21年度運営費交付金予算額における「教育研究経費相当分」及び「特別教育研究経費」「特殊要因経費」においては、一部組替掲記を行っている。
- 平成27年度から、運営費交付金のほか、国立大学法人先端研究推進費補助金を別途計上。（平成27年度：60億円、平成28年度：79億円、平成29年度：109億円、平成30年度：106億円）
- 平成29年度においては、運営費交付金と一体の基盤的経費として、「国立大学法人機能強化促進費」を別途計上。（平成29年度：3億円、平成30年度：7億円）
- 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

大学共同利用機関別の決算状況

○ 平成28年度決算

(単位:千円)

大学共同利用機関法人	業務費用												
	業務費	研究費	(業務費用に占める割合)	研究経費	共同利用・共同研究経費	教育研究支援経費	大学院教育経費	受託研究費等	人件費	一般管理費	財務費用	雑損	計
人間文化研究機構	10,692,284	4,327,529	(36.27%)	327,030	3,264,842	735,657	50,666	150,843	6,163,230	1,218,144	21,095	0	11,931,527
機構本部	838,908	252,363	(25.01%)	0	252,363	0	0	0	586,545	170,181	0	0	1,009,089
国立歴史民俗博物館	1,978,200	981,918	(44.33%)	112,949	734,654	134,315	6,774	1,551	987,953	234,452	2,124	0	2,214,776
国文学研究資料館	1,340,602	419,971	(30.33%)	26,797	328,224	64,950	11,219	0	909,410	40,806	3,221	0	1,384,629
国立国語研究所	1,032,906	336,324	(29.19%)	18,232	296,118	21,974	0	1,410	695,171	119,233	220	0	1,152,361
国際日本文化研究センター	1,256,447	357,236	(26.08%)	62,323	119,502	175,411	10,466	1,213	887,529	113,541	0	0	1,369,989
総合地球環境学研究所	1,578,848	687,832	(40.45%)	0	570,178	117,654	0	95,042	795,973	108,009	13,776	0	1,700,634
国立民族学博物館	2,666,370	1,291,885	(41.67%)	106,729	963,803	221,353	22,207	51,627	1,300,649	431,922	1,754	0	3,100,047
自然科学研究機構	32,343,016	19,563,006	(57.19%)	3,259,382	13,537,683	2,765,941	184,277	1,969,900	10,625,811	1,813,870	47,017	636	34,204,544
機構本部	982,600	62,973	(4.84%)	33,504	7,739	21,730	0	0	919,626	319,628	6	6	1,302,242
国立天文台	11,816,349	7,923,785	(62.97%)	439,992	6,610,396	873,397	53,306	85,923	3,753,332	745,677	21,653	630	12,584,310
核融合科学研究所	9,429,944	7,236,979	(74.36%)	500,859	5,554,235	1,181,885	21,835	54,943	2,116,183	257,489	45,132	0	9,732,566
基礎生物学研究所	1,996,183	909,286	(45.49%)	498,176	411,110	0	36,142	220,516	830,237	2,559	131	0	1,998,874
生理学研究所	2,168,494	660,645	(30.40%)	368,725	284,847	7,073	35,383	445,550	1,026,914	4,334	24	0	2,172,853
分子科学研究所	3,608,491	1,514,268	(41.95%)	953,040	561,228	0	37,611	1,009,676	1,046,935	1,348	68	0	3,609,908
新分野創成センター	103,739	53,369	(45.58%)	53,369	0	0	0	23,720	26,649	13,352	0	0	117,091
アストロバイオロジーセンター	240,793	171,821	(71.00%)	142,046	29,775	0	0	0	68,971	2	1,221	0	242,017
岡崎共通研究施設	1,281,625	893,252	(69.66%)	195,043	24,240	673,969	0	92,090	296,280	0	757	0	1,282,382
岡崎統合事務センター	714,794	136,628	(11.54%)	74,628	54,113	7,887	0	37,482	540,684	469,481	0	0	1,184,275
高エネルギー加速器研究機構	30,457,595	20,893,835	(66.68%)	849,883	17,349,405	2,694,547	37,730	1,375,149	8,150,878	628,974	247,238	368	31,334,176
情報・システム研究機構	22,911,826	14,227,925	(59.03%)	2,289,568	11,713,464	224,893	137,750	1,719,989	6,826,148	1,131,514	41,871	16,541	24,101,757
機構本部	1,567,950	435,979	(23.91%)	133,225	302,754	0	580	331,624	799,765	254,350	610	398	1,823,309
国立極地研究所	3,455,012	1,875,255	(51.13%)	493,420	1,328,445	53,390	27,063	22,593	1,530,098	203,040	3,689	5,974	3,667,717
国立情報学研究所	12,025,376	8,807,617	(71.19%)	897,297	7,846,105	64,215	51,730	1,012,998	2,153,029	320,311	26,334	186	12,372,208
統計数理研究所	1,899,011	759,582	(37.89%)	311,634	382,251	65,697	31,135	184,161	924,131	95,236	5,500	5,198	2,004,945
国立遺伝学研究所	3,964,475	2,349,492	(55.50%)	453,992	1,853,909	41,591	27,242	168,613	1,419,125	258,577	5,738	4,785	4,233,576
計	96,404,721	59,012,295	(58.10%)	6,725,863	45,865,394	6,421,038	410,423	5,215,881	31,766,067	4,792,502	357,221	17,545	101,572,004

※1 千円未満切り捨てのため合計と一致しない部分がある。

※2 自然科学研究機構の「財務費用」については、機構共通のマイナスがあるため各機関の合計と一致しない。

大学共同利用機関法人と国立研究開発法人との比較

	大学共同利用機関法人	国立研究開発法人
根拠法令	<ul style="list-style-type: none"> ○国立大学法人法 ○各法人の名称及び研究分野は法別表に規定 ○法人が設置する大学共同利用機関の名称及び目的は省令に規定 	<ul style="list-style-type: none"> ○独立行政法人通則法 ○各国立研究開発法人は個別法に規定
長の任命	<ul style="list-style-type: none"> ○機構長は、「機構長選考会議」の選考に基づき文部科学大臣が任命 	<ul style="list-style-type: none"> ○主務大臣が法人の長を任命
中(長)期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○中期目標は、文部科学大臣が、あらかじめ各法人の意見を聴き、その意見に配慮して定め 法人に示す ○中期目標期間は6年 	<ul style="list-style-type: none"> ○中長期目標は、主務大臣が定め、法人に指示 ○中長期目標期間は5～7年
評価	<ul style="list-style-type: none"> ○「国立大学法人評価委員会」が大学改革支援・学位授与機構の行う教育研究評価の結果を尊重しつつ、総合的に評価 (各年度終了時には、教育研究の専門的な観点からの評価は実施しない) 	<ul style="list-style-type: none"> ○主務大臣が評価を実施
運営組織	<ul style="list-style-type: none"> ○基本的な運営組織は法定 <ul style="list-style-type: none"> 《役員会》 ・構成員:機構長、理事(学外者含む) 教学・経営の両面の重要事項を議決 <ul style="list-style-type: none"> 《経営協議会》 ・構成員:学内代表者と学外有識者(過半数) 経営に関する重要事項を審議 <ul style="list-style-type: none"> 《教育研究評議会》 ・構成員:教育研究に関する学内代表者と学外有識者 教育研究に関する重要事項を審議 	<ul style="list-style-type: none"> ○法人の組織・運営・管理は、役員以外は、原則として各法人の裁量

各大学共同利用機関法人機構長選考会議委員

(平成30年2月1日現在)

(平成29年4月1日現在)

(平成29年4月1日現在)

(平成30年4月1日現在)

任期: 28年4月1日～30年3月31日

任期: 平成28年4月1日～平成30年3月31日

任期: 平成27年7月10日～平成30年3月31日

任期: 29年 4月 1日～31年 3月31日

	人間文化研究機構		自然科学研究機構		高エネルギー加速器研究機構		情報・システム研究機構	
教育研究評議会評議員	①	久留島 浩 国立歴史民俗博物館長	①	郷 通子 名古屋大学理事(非常勤)、元お茶の水女子大学学長	①	瀧川 仁 東京大学物性研究所長	①	鳥海 光弘 海洋研究開発機構 首席研究員
	②	ロバート キャンベル 国文学研究資料館長	②	小間 篤 秋田県立大学理事長・学長	②	中野 貴志 大阪大学核物理研究センター長	②	BENTON Caroline Fern 筑波大学副学長・理事(国際担当)
	③	田窪 行則 国立国語研究所長	③	佐藤 哲也 核融合科学研究所名誉教授、総合研究大学院大学名誉教授、兵庫県立大学名誉教授	③	三浦 幸俊 日本原子力研究開発機構理事	③	岡田 清孝 龍谷大学農学部教授
	④	小松 和彦 国際日本文化研究センター所長	④	常田 佐久 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構理事	④	幅 淳二 素粒子原子核研究所副所長	④	安成 哲三 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所長
	⑤	安成 哲三 総合地球環境学研究所長	⑤	村上 富士夫 大阪大学名誉教授、科学技術振興機構 さきがけ統括「脳神経回路の形成・動作と制御」	⑤	瀬戸 秀紀 物質構造科学研究所副所長	⑤	野木 義史 国立極地研究所副所長
	⑥	吉田 憲司 国立民族学博物館長			⑥	小磯 晴代 加速器研究施設加速器第四研究系研究主幹	⑥	相澤 彰子 国立情報学研究所副所長
	⑦	大塚 柳太郎 自然環境研究センター理事長					⑦	伊藤 聡 統計数理研究所副所長
	⑧	野家 啓一 東北大学高度教養教育・学生支援機構教養教育院総長特命教授					⑧	城石 俊彦 国立遺伝学研究所副所長
経営協議会委員	①	大原 謙一郎 公益財団法人大原美術館 名誉館長	①	國井 秀子 芝浦工業大学学長補佐・大学院工学マネジメント研究科教授	①	合田 隆史 尚綱学院大学学長	①	安宅 和人 ヤフー株式会社チーフストラテジーオフィサー
	②	嘉田 由紀子 前びわこ成蹊スポーツ大学学長	②	斎藤 卓 豊田中央研究所 特別顧問	②	郷 通子 名古屋大学理事	②	五十嵐 道子 フリージャーナリスト
	③	弦間 明 資生堂特別顧問	③	高柳 雄一 多摩六都科学館長	③	住吉 孝行 首都大学東京理工学研究科長	③	國井 秀子 芝浦工業大学院工学マネジメント研究科客員教授
	④	佐村 知子 日本生命保険相互会社顧問	④	中村 桂子 JT生命誌研究館館長	④	武田 廣 神戸大学学長	④	篠崎 一雄 国立研究開発法人理化学研究所 環境資源科学研究センターセンター長
	⑤	武田 佐知子 大阪大学名誉教授	⑤	結城 章夫 公益財団法人山形県産業技術振興機構理事長、元山形大学学長、元文部科学事務次官	⑤	西島 和三 持田製薬株式会社医薬開発本部フェロー 東北大学未来科学技術共同研究センター客員教授	⑤	椿 広計 独立行政法人統計センター 理事長
	⑥	宮崎 恒二 東京外国語大学名誉教授			⑥	長谷川 真理子 総合研究大学院大学学長	⑥	長谷川 真理子 総合研究大学院大学学長
	⑦	望月 規夫 讀賣テレビ放送株式会社代表取締役会長					⑦	古谷 研 創価大学大学院工学研究科教授
		※1名欠員					⑧	安浦 寛人 九州大学 理事・副学長

機構長の選考について

人間文化研究機構の例（人間文化研究機構長選考規程（平成19年6月5日 一部改正 平成30年2月28日））

（目的）

第1条 この規程は、人間文化研究機構長選考会議規程（以下「選考会議規程」という。）第7条の規定に基づき、大学共同利用機関法人人間文化研究機構（以下「機構」という。）における機構長候補者（以下「機構長候補者」という。）の選考に関し必要な事項を定めるものとする。

（選考の時期）

第2条 人間文化研究機構長選考会議（以下「選考会議」という。）は、次の各号のいずれかに該当するときは、機構長候補者を選考する。

- 一 機構長の任期が満了するとき
 - 二 前号に掲げるもののほか、機構長の選考の必要が生じたとき
- 2 機構長候補者の選考は、前項第1号に該当する場合には任期の満了の日の少なくとも3ヶ月前までに完了し、同項第2号に該当する場合には、速やかに開始する。

（選考日程の公示）

第3条 選考会議は、前条第1項各号のいずれかにより機構長候補者の選考の必要が生じたときには、速やかに機構長候補者の選考の選考日程を決定し、公示するものとする。

（機構長候補者の基準）

第4条 機構長候補者の基準については、選考会議が定める「人間文化研究機構長に求められる人材像」による。

（一次適任者の推薦）

第5条 第2条第2項の規定により機構長候補者の選考が開始されたときには、選考会議は、機構長候補者を選考するため、次の各号に定める者に第一次機構長候補適任者（以下「一次適任者」という。）の推薦を求める。

- 一 経営協議会委員
 - 二 教育研究評議会評議員
 - 三 機構に置く各大学共同利用機関の運営会議委員
- 2 前項に定めるもののほか、選考会議は、機構の研究教育職員10名以上の連名による一次適任者の推薦を求める。
- 3 選考会議は、一次適任者の推薦を求める際は、あらかじめ、推薦者が本人から機構長候補者になることの同意を得ていることを原則とする。ただし、推薦期間内に推薦者が候補者から同意を得られない場合は、その旨を明記した推薦書を受け付け、第二次機構長候補適任者（以下「二次適任者」という。）を選出する選考会議開催日の前日までに、選考会議議長（又は推薦者）が候補者からの同意の確認をするものとし、確認できなかった場合は、一次適任者から除くものとする。
- 4 第1項の推薦方法並びに第2項の一次適任者を推薦できる研究教育職員の範囲及び推薦方法については、前項によるもののほか別に定める。

（二次適任者の選考）

- 第6条 選考会議は、前条により推薦を受けた一次適任者から、二次適任者3名程度を選考する。
- 2 選考会議は、前項で定める二次適任者3名程度を選考するに当たっては、投票により決するものとする。
 - 3 前項の投票は、単記無記名投票により行う。

（機構長候補者の選考）

- 第7条 選考会議は、前条で決定した二次適任者から機構長候補者1名を選考する。
- 2 選考会議は、前項の選考を行うに当たり、所信を記載した書面の提出を求めるものとする。
 - 3 選考会議は必要に応じ、第1項の選考を行うに当たり、二次適任者について選考会議に出席を求めることができる。
 - 4 選考会議は、第1項で定める機構長候補者1名を選考するに当たっては、投票により決するものとする。
 - 5 前項の投票は、単記無記名投票により行い、投票数の過半数の賛成をもって決する。なお、投票数の過半数の賛成が得られなかった場合には、上位2名による投票とし、その場合においては投票数の過半数の賛成により決する。

（委員が二次適任者となった場合の措置）

第8条 選考会議の委員が二次適任者となったときは、前条に定める機構長候補者の選考に加わらないものとする。

（機構長候補者への通知及び機構長への報告）

第9条 選考会議の議長は、第7条の規定により機構長候補者を選考したときは、文書をもって機構長候補者にその旨を通知するとともに、機構長に報告するものとする。

（文部科学大臣への申出）

第10条 機構長は、前条の規定により報告に基づき、機構長候補者を次期機構長に任命することについて、文部科学大臣に申し出る。

（庶務）

第11条 機構長候補者の選考等に関する庶務は事務局総務課において処理する。

（雑則）

- 第12条 この規程の解釈について疑義があるときは、選考会議がこれを決定する。
- 2 この規程の改廃は、選考会議がこれを行う。
 - 3 この規程に定めるもののほか、機構長候補者の選考に関し必要な事項は、選考会議が別に定める。

各大学共同利用機関法人役員(人間文化研究機構、自然科学研究機構)

平成30年4月1日現在

機構名	職名	常勤or非常勤	氏名	任期 () 書は初任年月日	担当	前職
人間文化研究機構	機構長	常勤	ヒラカワ ミナミ 平川 南	(H30.4.1) H30.4.1 ~ H34.3.31	-	人間文化研究機構理事
	理事	常勤	クボタ ジュンペイ 窪田 順平	(H30.4.1) H30.4.1 ~ H32.3.31	総務・財務, CISO	総合地球環境学研究所副所長
	理事	常勤	キシガミ ノブヒロ 岸上 伸啓	(H30.4.1) H30.4.1 ~ H32.3.31	研究, 企画・評価	国立民族学博物館教授
	理事	常勤	サトウ マコト 佐藤 信	(H30.4.1) H30.4.1 ~ H32.3.31	広報・社会連携	東京大学大学院教授
	理事	非常勤	リ ソン シ 李 成 市	(H30.4.1) H30.4.1 ~ H32.3.31	国際交流, 情報	早稲田大学理事 (現職)
	監事	非常勤	コイズミ ジュンジ 小泉 潤二	H28.4.1 ~ H32.3.31	業務	大阪大学人間科学研究科教授
	監事	非常勤	ニノミヤ タカオ 二ノ宮 隆雄	H28.4.1 ~ H32.3.31	会計	あずさ監査法人監事
自然科学研究機構	機構長	常勤	コモリアキオ 小森 彰夫	H28.4.1 ~ H32.3.31	研究力強化推進本部長	核融合科学研究所 特任教授
	理事 (事務局長)	常勤	トクタ ツギオ 徳田 次男	H29.4.1 ~ H31.3.31	総務、労務、財務、施設、防火・防災、情報公開、公益通報者保護、安全保障輸出管理、利益相反、個人情報保護、内部統制	高エネルギー加速器研究機構 総務部長
	理事	常勤	カネコ オサム 金子 修	(H28.4.1) H30.4.1 ~ H32.3.31	共同利用・共同研究、計画・評価(中期目標を含む。)、安全管理、情報(情報化、研究成果公開を含む) ※最高情報セキュリティ責任者(CIOが兼任)、研究者倫理、研究費の不正使用	核融合科学研究所 副所長
	理事(兼) (副機構長)	常勤	タケイリ ヤスヒコ 竹入 康彦	H30.4.1 ~ H31.3.31	広報、国際交流、研究力強化推進本部 副本部長	核融合科学研究所大型ヘリカル装置計画研究総主幹・実験統括主幹
	理事(兼) (副機構長)	常勤	ヤマモト マサユキ 山本 正幸	(H28.4.1) H29.4.1 ~ H31.3.31	大学院教育、男女共同参画	公益財団法人かずさDNA研究所 所長
	理事(兼) (副機構長)	常勤	イモト ケイジ 井本 敬二	(H28.4.1) H29.4.1 ~ H31.3.31	動物実験、新分野創成センター、生命創成探究センター	生理学研究所 副所長
	監事	常勤	ニノミヤ ヒロマサ 二宮 博正	H28.4.1 ~ H32.8.31	業務	一般財団法人高度情報科学技術研究機構 参与
	監事	非常勤	タケマタ コウイチ 竹俣 耕一	(H24.4.1) H28.4.1 ~ H32.8.31	会計	税理士法人レクス会計事務所代表社員(現)

※ (兼) は機関の長との兼任を表す

各大学共同利用機関法人役員(高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構)

平成30年4月1日現在

機構名	職名	常勤or非常勤	氏名	任期 () 書は初任年月日	担当	前職	
高エネルギー加速器研究機構	機構長	常勤	ヤマウチマサノリ 山内正則	(H27.4.1) H30.4.1～H33.3.31	-	高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所長	
	理事	常勤	イシイトシカズ 石井利和	(H29.5.1) H30.4.1～H33.3.31	総務・人事・労務、財務、倫理・各種ハラスメント、男女共同参画、安全・衛生管理(副)、機構改革	文部科学省大臣官房付	
	理事	常勤	オカダヤスヒロ 岡田安弘	(H24.4.1) H30.4.1～H33.3.31	研究推進、研究交流、研究協力・連携事業、国際協力・連携事業、教育、図書・史料	高エネルギー加速器研究機構 機構長補佐 素粒子原子核研究所教授	
	理事	常勤	カミヤユキヒデ 神谷幸秀	(H27.4.1) H30.4.1～H33.3.31	大学共同利用、知財、施設整備・環境、リスク管理・危機管理、安全・衛生管理(主)	高エネルギー加速器研究機構 研究支援戦略推進部長	
	理事	常勤	ハバジュンジ 幅淳二	H30.4.1～H33.3.31	J-PARC、中期目標・計画、評価、広報、技術部門、情報・ネットワーク、産業連携、教員・技術職員人事、最高情報セキュリティ責任者	高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所副所長	
	監事	常勤	オオタクウイチ 大田友一	H28.4.1～	平成31事業年度の財務諸表承認日(注)	-	筑波大学特命教授
	監事	非常勤	キタムラセツコ 北村節子	H28.4.1～	平成31事業年度の財務諸表承認日(注)	-	法務省中央更生保護審査会委員

(注) 監事の任期は、任命後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する準用通則法第38条第1項の規定による同項の財務諸表の承認の時まで

情報・システム研究機構	機構長	常勤	フジイリョウイチ 藤井良一	(H29.4.1) H29.4.1～H33.3.31	-	情報・システム研究機構理事
	理事	常勤	ツダトシタカ 津田敏隆	(H29.4.1) H30.4.1～H31.3.31	戦略企画、研究、評価、CISO	京都大学生存圏研究所所長
	理事(兼)	常勤	ヒグチトモユキ 樋口知之	(H23.4.1) H30.4.1～H31.3.31	人材育成、広報	統計数理研究所データ同化研究開発センター長
	理事(兼)	常勤	カツライサオ 桂勲	(H25.4.1) H30.4.1～H30.11.30	大学院教育、男女共同参画、国際交流	総合研究大学院大学学融合推進センター特任教授
	理事・事務局長	常勤	コイケヨシタカ 小池良高	(H29.4.1) H30.4.1～H31.3.31	総務、財務	人間文化研究機構事務局長
	監事	常勤	スズキヒサトシ 鈴木久敏	(H28.4.1) H28.4.1～H32.8.31	業務	科学技術振興機構研究開発戦略センター特任フェロー
	監事	非常勤	ヨコヤマヨシカズ 横山良和	(H24.4.1) H28.4.1～H32.8.31	会計	横山良和公認会計士事務所公認会計士・税理士

※ (兼) は機関の長との兼任を表す

国立大学法人・学校法人(私立大学)における理事の構成

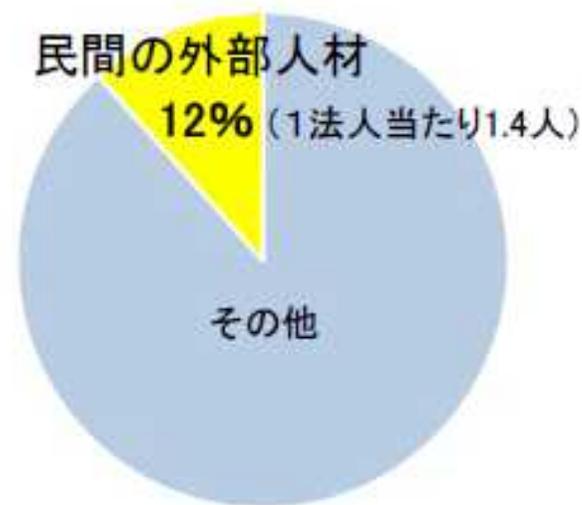
○国立大学の経営を担う役員会の構成メンバーである理事のうち、民間の外部人材の割合は、5%程度と低い。86国立大学のうち68大学(8割)では、民間の外部人材の理事が全くいない。

国立大学法人の理事の構成



(出典)文部科学省調べ<86法人 397人>
調査時点:平成28年9月1日

学校法人(私立大学)の理事の構成



(出典)「学校法人の経営改善方策に関するアンケート」報告
(大学・短期大学法人編)(平成27年3月日本私立学校
振興・共済事業団)に基づき作成<515法人 5,964人>
調査時点:平成25年度

各大学共同利用機関法人経営協議会委員

(平成30年4月1日現在)

(平成30年4月1日現在)

(平成30年4月1日現在)

(平成30年4月1日現在)

任期:30年4月1日~32年3月31日

任期:平成30年4月1日~平成32年3月31日

任期:30年 4月 1日~33年 3月31日

任期:29年 4月 1日~31年 3月31日

	人間文化研究機構		自然科学研究機構		高エネルギー加速器研究機構		情報・システム研究機構	
機構内委員	①	平川 南 機構長	①	小森 彰夫 機構長	①	山内 正則 機構長	①	藤井 良一 情報・システム研究機構長
	②	窪田 順平 理事	②	徳田 次男 理事・事務局長	②	石井 利和 理事・管理局長	②	津田 敏隆 情報・システム研究機構理事
	③	岸上 伸啓 理事	③	金子 修 理事	③	岡田 安弘 理事	③	樋口 知之 //
	④	佐藤 信 理事	④	常田 佐久 国立天文台長	④	神谷 幸秀 理事	④	桂 勲 //
	⑤	李 成市 理事	⑤	竹入 康彦 核融合科学研究所長	⑤	幅 淳二 理事	⑤	小池 良高 情報・システム研究機構理事・事務局長
	⑥	久留島 浩 国立歴史民俗博物館長	⑥	山本 正幸 基礎生物学研究所長	⑥	徳宿 克夫 素粒子原子核研究所長	⑥	中村 卓司 国立極地研究所所長
	⑦	ロバート キャンベル 国文学研究資料館長	⑦	井本 敬二 生理学研究所長	⑦	小杉 信博 物質構造科学研究所長	⑦	喜連川 優 国立情報学研究所所長
	⑧	田窪 行則 国立国語研究所長	⑧	川合 真紀 分子科学研究所長	⑧	山口 誠哉 加速器研究施設長		
	⑨	小松 和彦 国際日本文化研究センター所長			⑨	佐々木 慎一 共通基盤研究施設長		
	⑩	安成 哲三 総合地球環境学研究所長			⑩	齊藤 直人 J-PARCセンター長		
	⑪	吉田 憲司 国立民族学博物館長						
	⑫	山本 昌博 本部事務局長						
外部委員	①	大原 謙一郎 大原美術館名誉館長	①	北城 恪太郎 国際基督教大学理事長 日本アイ・ピー・エム名誉相談役 元経済同友会 代表幹事	①	飯塚 一政 茨城県産業戦略部技術振興局長	①	安宅 和人 ヤフー株式会社チーフストラテジーオフィサー
	②	嘉田 由紀子 前びわこ成蹊スポーツ大学長	②	國井 秀子 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科 客員教授	②	小出 重幸 日本科学技術ジャーナリスト	②	五十嵐 道子 フリージャーナリスト
	③	弦間 明 資生堂特別顧問	③	高坂 新一 国立精神・神経医療研究センター 神経研究所・名誉所長	③	郷 通子 名古屋大学理事	③	國井 秀子 芝浦工業大学工学マネジメント研究科客員教授
	④	カヅエン サラ 上智大学国際教養学部教授	④	斎藤 卓 豊田中央研究所 特別顧問	④	合田 隆史 尚綱学院大学長	④	篠崎 一雄 国立研究開発法人理化学研究所 環境資源科学研究センター センター長
	⑤	佐村 知子 日本生命保険相互会社顧問	⑤	澤岡 昭 大同大学名誉学長	⑤	児玉 敏雄 日本原子力研究開発機構理事	⑤	椿 広計 独立行政法人統計センター 理事長
	⑥	武田 佐知子 大阪大学名誉教授	⑥	高橋 真理子 朝日新聞科学コーディネーター	⑥	住吉 孝行 首都大学東京客員教授	⑥	長谷川 真理子 総合研究大学院大学長
	⑦	永井 多恵子 ジャーナリスト	⑦	高柳 雄一 多摩六都科学館館長	⑦	武田 廣 神戸大学長	⑦	古谷 研 創価大学大学院工学研究科教授
	⑧	長谷川 真理子 総合研究大学院大学長	⑧	中村 桂子 JT生命誌研究館館長	⑧	田島 保英 量子科学技術研究開発機構理事	⑧	安浦 寛人 九州大学 理事・副学長
	⑨	長谷山 彰 慶應義塾長	⑨	橋本 和仁 物質・材料研究機構 理事長	⑨	西島 和三 持田製薬株式会社医薬開発本部フェロー 東北大学未来科学技術共同研究センター客員教授		
	⑩	広渡 清吾 東京大学名誉教授	⑩	平野 真一 上海交通大学致遠講席教授・学長 特別顧問・平野材料創新研究所長 元名古屋大学学長 元大学評価・学位授与機構長	⑩	長谷川 真理子 総合研究大学院大学長		
	⑪	藤岡 一郎 京都産業大学名誉教授	⑪	結城 章夫 山形県産業技術振興機構理事長 山形大学名誉教授(前学長) 元文部科学事務次官	⑪	三木 幸信 産業技術総合研究所副理事長		
	⑫	宮崎 恒二 東京外国語大学名誉教授						
	⑬	望月 規夫 讀賣テレビ放送株式会社代表取締役会長						
	計	25人	計	19人	計	21人	計	15人
	(うち外部委員)	13人	(うち外部委員)	11人	(うち外部委員)	11人	(うち外部委員)	8人
	外部委員の割合	52.0%	外部委員の割合	58.0%	外部委員の割合	52.4%	外部委員の割合	53.3%

※平成29年度開催回数:4回(うち1回は書面)
 (①平成29年6月21日、②11月16日、③12月(書面)④平成30年3月14日)
 年3回(6月、11月、3月)を基本

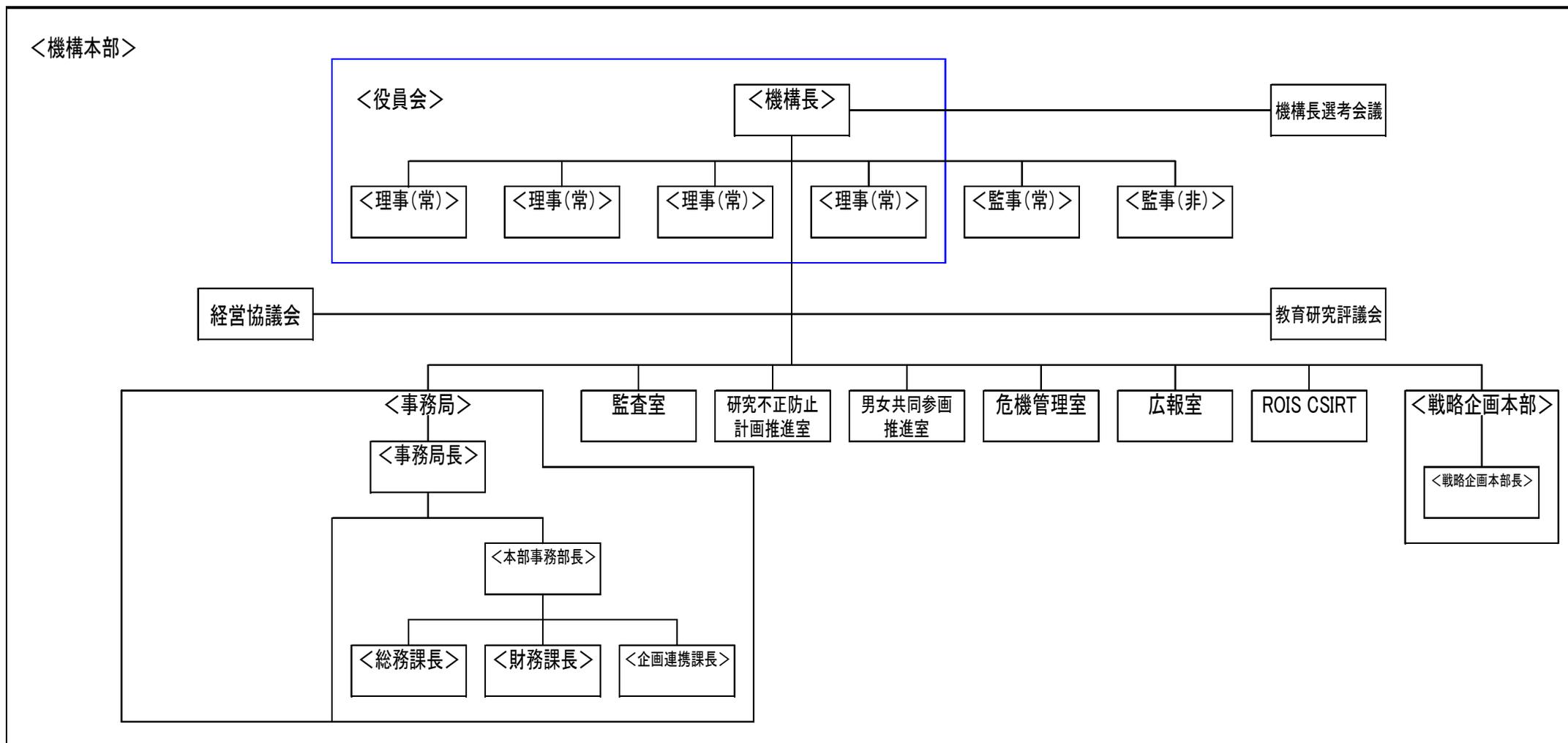
※平成29年度開催回数:4回
 (①平成29年6月23日、②平成29年11月17日、③平成30年1月22日、④平成30年3月27日)
 年4回(6月、11月、1月、3月)を基本

※平成29年度開催回数:3回
 (①平成29年6月21日、②12月22日、③平成30年3月19日)
 年3回(6月、12月、3月)を基本

※平成29年度開催回数:5回(うち1回は書面)
 (①平成29年6月26日、②6月30日(書面)、③10月25日、④平成30年1月26日、⑤3月20日)
 年4回(6月、10月、1月、3月)を基本

機構本部組織の例 (情報・システム研究機構)

平成30年4月1日現在



機構の一体的な運営に関する取組例(人間文化研究機構・自然科学研究機構)

人間文化研究機構

○各機関は、研究資料の充実や研究環境の整備を図りながら、両センターとともに共同利用・共同研究の学際化や国際化を推進し、新たな学問領域の創出を通じて、大学共同利用機関として大学等研究機関に貢献する。

○総合人間文化研究推進センター

6つの機関と国内外の大学等研究機関や地域社会との連携・協力を促進し、人間文化の新たな価値体系の創出に向けて、現代的諸課題の解明に資する組織的共同研究「基幹研究プロジェクト」を推進する。

- 機関拠点型 各機関のミッション体现する課題
- 広領域連携型 現代社会の重要課題
- ネットワーク型 ナショナルセンターとして取組む国際的課題

○総合情報発信センター

人間文化研究に関する各機関の情報発信及び広報活動を機構全体で統合的かつ戦略的に行い、その研究情報を共同利用に供する。また、情報発信事業を通じて、研究者コミュニティに学術情報を提供し、大学等研究機関の研究基盤強化に貢献する。

- ストック型情報発信 リポジトリ事業、高度連携システム事業等
- ポータル型情報発信 日本の人文系研究情報への総合的アクセスを支援する国際学術リンク集等
- フロー型情報発信 人文知コミュニケーター事業、英語ウェブマガジン等刊行

自然科学研究機構

○新分野の創成

機構直轄の新分野創成センターにおいて、ブレインサイエンス研究分野及びイメージサイエンス研究分野の進展を図り、さらに、両分野を融合発展させた「次世代生命科学センター(仮称)」の平成30年度の創設を目指す。また、新分野探査室において、恒常的な新分野の萌芽促進(次世代の新分野となり得る研究活動の探査及びその初期的研究成果の評価、IRに基づく研究動向調査)を行う。平成27年度には宇宙における生命研究分野を進展させ、機構直轄の国際的共同研究拠点として「アストロバイオロジーセンター」を設置しており、第一線の外国人研究者の招へい、若手研究者の海外派遣等に取り組むとともに、大学等と連携して当該分野の国際的研究拠点の形成を推進している。

○分野融合型共同利用・共同研究基盤の形成

分野の垣根を取り払い、異分野融合・新分野創成に繋がる共同利用・共同研究の新たな実施体制を構築する。このため、「自然科学共同利用・共同研究システム(NOUS)」を導入し、機構一体で実施体制を整備している。また、本システムにより、共同利用・共同研究の成果内容・水準を把握し、大学の機能強化への貢献の可視化を目指す。

○大学との連携による自然科学研究拠点の形成・強化

大学共同利用機関法人として大学との組織間連携を一層強化するため、「自然科学大学間連携推進機構(NICA)」を大学の学長・研究担当理事と協力して構築し、研究の一層の推進を図るとともに、我が国の大学の研究力強化に貢献する。

○自然科学研究における機関間連携ネットワークによる国際拠点形成

複数の5機関の研究水準の維持・発展のため、国内外の大学等との連携により共同研究を実施するとともに、新たな学問分野の開拓も視野に入れて創造的研究活動を推進する、国際的にも評価される機関間連携ネットワークを構築し、国際的共同利用・共同研究拠点の形成を推進する。

機構の一体的な運営に関する取組例(高エネルギー加速器研究機構・情報・システム研究機構)

高エネルギー加速器研究機構

○大強度陽子加速器による実験研究

世界最高レベルのビーム強度を有する大強度陽子加速器(J-PARC)によって得られる中性子やミュオン、ニュートリノ、中間子など多彩な粒子を用いて、原子核・素粒子物理学、物質・材料科学、生命科学など広範な研究分野での共同利用実験を推進。

○先端加速器の基礎開発研究

加速器科学の更なる発展を目指し、既存加速器施設の性能向上を図るとともに、超伝導技術等を応用したリニアックによる衝突型加速器など、今後の次世代線形加速器の開発にもつながる先端的な加速器技術の基礎開発研究を推進。

情報・システム研究機構

○「戦略企画本部」による多様な戦略プログラムの実施

- ・未来投資型プロジェクト: 第4期中期目標期間に向けて新たな研究領域を生み出す挑戦的研究を推進。
- ・機構間連携・文理融合プロジェクト: 大学共同利用機関法人間の連携を促進し、従来の研究分野を超えた新領域創成。
- ・国際研究ネットワーク・MoU推進プロジェクト: 研究分野をリードする国際研究拠点としての位置づけ強化のため、国際研究ネットワーク形成やワークショップ開催、MoU締結・コンソーシアム形成に至る活動を推進。
- ・大学への貢献可視化プロジェクト: 共同利用・共同研究の実施状況等、機構の大学に対する貢献を表すデータ取りまとめ、アンケートによる機構へのニーズ把握、「大学別レポート」作成。

○「データサイエンス共同利用基盤施設」による大学支援事業

大学等の多くの研究現場で深刻な懸案となっている大規模データの共有と解析を支援するため、機構全組織の連携協力のもと、「データサイエンス共同利用基盤施設」を構築し、全国的規模で大学等におけるデータ駆動型学術研究(データサイエンス)とオープンサイエンスの実現を目指す。これまで各研究所単位で推進してきた共同利用機能に加え、生命科学、地球環境、人文学・社会科学などの分野における大規模データの共有と高度解析を展開するセンターを設置し、大学等でのデータ活用支援を通じて大学等の研究力強化に貢献する。

業務の効率化(4機構共通の事例)

○事務組織の見直し

各機関の事務組織の統合等、事務体制の見直しや、職員の弾力的な配置を行うことにより、業務の集約化・合理化を推進。

○各種事務システムの導入

給与事務システム、財務会計システム等について機構内統一のネットワークを導入することにより、業務を効率化。

○財務内容の改善

消耗品等の一括購入や警備清掃・設備保全等の業務委託契約の見直し等を行うことにより、経費の削減をするとともに業務を効率化。

研究教育職員の構成

大学共同利用機関法人	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	全体 (人)	女性 (人)	割合 (%)																																							
人間文化研究機構	221	35	15.8	225	38	16.9	208	35	16.8	199	34	17.1	193	33	17.1	227	37	16.3	262	45	17.2	271	52	19.2	266	53	19.9	263	55	20.9	265	67	25.3	261	66	25.3	262	70	26.7	260	68	26.2
機構本部	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1	0	0.0	20	6	30.0	21	5	23.8	21	6	28.6	22	6	27.3	22	7	31.8	23	8	34.8	28	9	32.1	22	7	31.8
国立歴史民俗博物館	48	5	10.4	49	6	12.2	51	6	11.8	51	6	11.8	44	6	13.6	45	6	13.3	42	6	14.3	44	6	13.6	43	5	11.6	38	5	13.2	41	8	19.5	43	8	18.6	46	10	21.7	46	10	21.7
国文学研究資料館	37	8	21.6	38	9	23.7	36	9	25.0	34	8	23.5	33	7	21.2	30	7	23.3	30	6	20.0	32	7	21.9	29	7	24.1	32	10	31.3	35	10	28.6	34	12	35.3	35	10	28.6	32	9	28.1
国立国語研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	6	20.0	32	6	18.8	29	6	20.7	31	7	22.6	32	9	28.1	32	9	28.1	33	9	27.3	29	8	27.6	30	8	26.7
国際日本文化研究センター	31	3	9.7	33	3	9.1	30	5	16.7	29	4	13.8	26	3	11.5	28	2	7.1	47	4	8.5	48	9	18.8	45	7	15.6	44	5	11.4	44	11	25.0	41	9	22.0	40	12	30.0	44	12	27.3
総合地球環境学研究所	37	4	10.8	38	4	10.5	35	4	11.4	31	4	12.9	31	4	12.9	34	3	8.8	31	4	12.9	34	4	11.8	33	4	12.1	34	2	5.9	29	5	17.2	30	5	16.7	26	3	11.5	28	3	10.7
国立民族学博物館	68	15	22.1	67	16	23.9	56	11	19.6	54	12	22.2	59	13	22.0	59	13	22.0	60	13	21.7	63	15	23.8	64	17	26.6	61	18	29.5	62	17	27.4	57	15	26.3	58	18	31.0	58	19	32.8
自然科学研究機構	501	21	4.2	517	22	4.3	503	19	3.8	494	21	4.3	482	18	3.7	485	19	3.9	475	16	3.4	482	18	3.7	466	18	3.9	455	17	3.7	464	17	3.7	521	35	6.7	518	34	6.6	527	40	7.6
機構本部	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	8	0	0.0	8	0	0.0	9	0	0.0
国立天文台	164	6	3.7	171	7	4.1	165	6	3.6	165	6	3.6	162	6	3.7	161	6	3.7	154	4	2.6	158	5	3.2	154	4	2.6	154	5	3.2	158	5	3.2	168	10	6.0	175	8	4.6	179	11	6.1
核融合科学研究所	131	4	3.1	135	5	3.7	135	4	3.0	131	4	3.1	131	4	3.1	129	3	2.3	127	3	2.4	127	3	2.4	125	3	2.4	126	3	2.4	127	3	2.4	128	5	3.9	125	5	4.0	123	5	4.1
基礎生物学研究所	53	3	5.7	49	3	6.1	49	4	8.2	48	4	8.3	42	2	4.8	42	3	7.1	44	2	4.5	49	2	4.1	48	2	4.2	49	2	4.1	45	2	4.4	48	4	8.3	45	3	6.7	52	6	11.5
生理学研究所	59	5	8.5	62	5	8.1	57	5	8.8	56	7	12.5	58	6	10.3	57	5	8.8	53	5	9.4	54	5	9.3	49	6	12.2	46	5	10.9	48	5	10.4	68	12	17.6	67	12	17.9	66	12	18.2
分子科学研究所	69	3	4.3	75	2	2.7	74	0	0.0	72	0	0.0	67	0	0.0	71	1	1.4	72	1	1.4	70	1	1.4	68	2	2.9	58	1	1.7	64	1	1.6	73	2	2.7	73	6	8.2	74	6	8.1
岡崎共通研究施設	25	0	0.0	25	0	0.0	23	0	0.0	22	0	0.0	22	0	0.0	25	1	4.0	25	1	4.0	24	2	8.3	22	1	4.5	21	1	4.8	21	1	4.8	28	2	7.1	25	0	0.0	24	0	0.0
高エネルギー加速器研究機構	373	13	3.5	375	12	3.2	374	14	3.7	368	15	4.1	353	14	4.0	354	14	4.0	411	20	4.9	420	20	4.8	408	22	5.4	421	24	5.7	421	23	5.5	429	25	5.8	419	23	5.5	427	21	4.9
機構本部	17	0	0.0	16	0	0.0	17	0	0.0	18	0	0.0	17	0	0.0	2	0	0.0	5	1	20.0	13	0	0.0	15	1	6.7	20	1	5.0	19	0	0.0	22	0	0.0	16	0	0.0	17	0	0.0
素粒子原子核研究所	119	4	3.4	121	3	2.5	123	4	3.3	117	5	4.3	111	4	3.6	116	4	3.4	132	5	3.8	134	5	3.7	127	5	3.9	134	5	3.7	131	4	3.1	129	8	6.2	130	7	5.4	133	6	4.5
物質構造科学研究所	70	1	1.4	71	1	1.4	68	2	2.9	69	2	2.9	65	2	3.1	53	2	3.8	76	3	3.9	75	3	4.0	70	4	5.7	72	5	6.9	78	5	6.4	82	5	6.1	84	5	6.0	85	5	5.9
加速器研究施設	127	6	4.7	128	6	4.7	129	6	4.7	126	6	4.8	122	6	4.9	142	6	4.2	155	10	6.5	153	10	6.5	152	10	6.6	152	12	7.9	152	13	8.6	152	11	7.2	145	10	6.9	150	9	6.0
共通基盤研究施設	40	2	5.0	39	2	5.1	37	2	5.4	38	2	5.3	38	2	5.3	41	2	4.9	43	1	2.3	45	2	4.4	44	2	4.5	43	1	2.3	41	1	2.4	44	1	2.3	44	1	2.3	42	1	2.4
情報・システム研究機構	256	28	10.9	250	27	10.8	252	25	9.9	243	25	10.3	234	24	10.3	233	24	10.3	261	28	10.7	268	26	9.7	267	28	10.5	304	25	8.2	311	31	10.0	301	35	11.6	316	42	13.3	320	44	13.8
機構本部	0	0	0.0	0	0	0.0	1	0	0.0	0	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	19	1	5.3	20	2	10.0	16	3	18.8	17	3	17.6	31	3	9.7
国立極地研究所	52	3	5.8	54	3	5.6	53	3	5.7	54	3	5.6	50	2	4.0	52	2	3.8	52	2	3.8	53	2	3.8	51	2	3.9	54	2	3.7	59	2	3.4	60	4	6.7	65	4	6.2	59	5	8.5
国立情報学研究所	76	8	10.5	75	9	12.0	77	8	10.4	77	8	10.4	74	8	10.8	72	8	11.1	95	12	12.6	94	10	10.6	90	11	12.2	99	12	12.1	103	13	12.6	104	14	13.5	110	19	17.3	105	17	16.2
統計数理研究所	52	6	11.5	50	5	10.0	52	5	9.6	47	5	10.6	48	5	10.4	48	4	8.3	49	3	6.1	52	3	5.8	56	4	7.1	57	4	7.0	54	4	7.4	55	5	9.1	56	8	14.3	54	8	14.8
国立遺伝学研究所	76	11	14.5	71	10	14.1	69	9	13.0	65	9	13.8	61	9	14.8	60	10	16.7	64	11	17.2	69	11	15.9	70	11	15.7	75	6	8.0	75	10	13.3	66	9	13.6	68	8	11.8	71	11	15.5
計	1,351	97	7.2	1,367	99	7.2	1,337	93	7.0	1,304	95	7.3	1,262	89	7.1	1,299	94	7.2	1,409	109	7.7	1,441	116	8.0	1,407	121	8.6	1,443	121	8.4	1,461	138	9.4	1,512	161	10.6	1,515	169	11.2	1,534	173	11.3

※ 研究教育職員は、教授、准教授、講師、助教、助手の職にあるもの。

研究者の流動状況

転入元・転出先ともに大学の割合が最も大きい。（転入元の約65%、転出先の約82%）

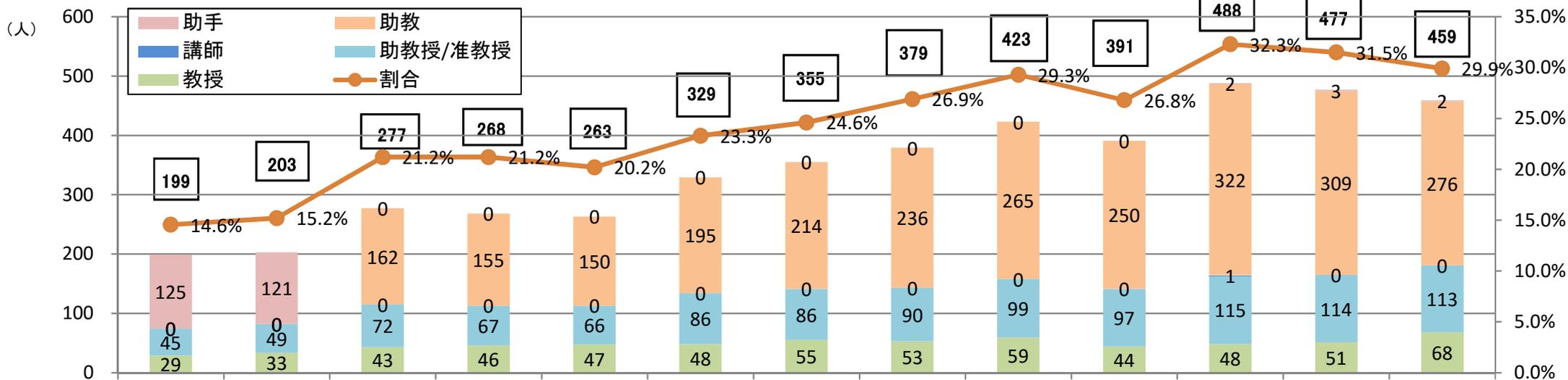
○ 平成28年度実績

大学共同利用機関法人	転入・新規採用									転出								
	流動状況(人)					転入元(%)				流動状況(人)					転出先(%)			
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	大学	大学共同 利用機関	その他	教授	准教授	講師	助教	助手	計	大学	大学共同 利用機関	その他
人間文化研究機構	5	8	0	20	0	33	73.1%	7.7%	19.2%	3	1	0	2	0	6	83.3%	0.0%	16.7%
機構本部	0	1	0	17	0	18	75.0%	12.5%	12.5%	0	0	0	0	0	0	-	-	-
国立歴史民俗博物館	0	1	0	0	0	1	100.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	1	0	1	0.0%	0.0%	100.0%
国文学研究資料館	0	3	0	0	0	3	0.0%	0.0%	100.0%	1	0	0	0	0	1	100.0%	0.0%	0.0%
国立国語研究所	1	0	0	2	0	3	100.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	-
国際日本文化研究センター	0	1	0	1	0	2	100.0%	0.0%	0.0%	0	1	0	0	0	1	100.0%	0.0%	0.0%
総合地球環境学研究所	4	1	0	0	0	5	100.0%	0.0%	0.0%	2	0	0	1	0	3	100.0%	0.0%	0.0%
国立民族学博物館	0	1	0	0	0	1	66.7%	0.0%	33.3%	0	0	0	0	0	0	-	-	-
自然科学研究機構	9	12	0	37	0	58	68.8%	3.1%	28.1%	2	7	0	21	0	30	96.6%	0.0%	3.4%
国立天文台	2	5	0	14	0	21	66.7%	0.0%	33.3%	1	2	0	4	0	7	100.0%	0.0%	0.0%
核融合科学研究所	0	0	0	3	0	3	100.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	1	0	1	100.0%	0.0%	0.0%
基礎生物学研究所	3	1	0	7	0	11	57.1%	0.0%	42.9%	0	1	0	3	0	4	100.0%	0.0%	0.0%
生理学研究所	1	3	0	5	0	9	100.0%	0.0%	0.0%	1	3	0	7	0	11	90.9%	0.0%	9.1%
分子科学研究所	1	2	0	7	0	10	50.0%	0.0%	50.0%	0	1	0	5	0	6	100.0%	0.0%	0.0%
岡崎共通研究施設	2	0	0	0	0	2	100.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	1	0	1	100.0%	0.0%	0.0%
アストロバイオロジーセンター	0	1	0	1	0	2	0.0%	100.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	-
高エネルギー加速器研究機構	0	3	0	29	0	32	62.5%	0.0%	37.5%	0	0	0	9	0	9	44.4%	0.0%	55.6%
機構本部	0	0	0	6	0	6	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-
素粒子原子核研究所	0	2	0	6	0	8	71.4%	0.0%	28.6%	0	0	0	1	0	1	100.0%	0.0%	0.0%
物質構造科学研究所	0	1	0	5	0	6	-	-	-	0	0	0	3	0	3	66.7%	0.0%	33.3%
加速器研究施設	0	0	0	12	0	12	0.0%	0.0%	100.0%	0	0	0	2	0	2	50.0%	0.0%	50.0%
共通基盤研究施設	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	3	0	3	0.0%	0.0%	100.0%
情報・システム研究機構	6	5	0	16	0	27	51.9%	37.0%	11.1%	4	1	0	5	0	10	70.0%	10.0%	20.0%
機構本部	3	0	0	0	0	3	33.3%	66.7%	0.0%	1	0	0	0	0	1	0.0%	100.0%	0.0%
国立極地研究所	0	0	0	3	0	3	66.7%	33.3%	0.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	-
国立情報学研究所	0	5	0	3	0	8	62.5%	0.0%	37.5%	1	1	0	1	0	3	100.0%	0.0%	0.0%
統計数理研究所	1	0	0	0	0	1	100.0%	0.0%	0.0%	2	0	0	0	0	2	66.7%	0.0%	33.3%
国立遺伝学研究所	2	0	0	10	0	12	41.7%	58.3%	0.0%	0	0	0	4	0	4	75.0%	0.0%	25.0%
計	20	28	0	102	0	150	64.5%	14.0%	21.5%	9	9	0	37	0	55	81.5%	1.9%	16.7%

任期制の導入状況

任期付き教員数・割合ともに増加傾向にある。

○ 4機構の合計



平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度

○ 機構別の状況

[単位: 人]

大学共同利用機関法人	平成17年度							平成18年度							平成19年度							平成20年度							平成21年度							平成22年度							平成23年度																													
	教授	助教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	助教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)																							
人間文化研究機構	6	17	0	17	40	17.8%	6	18	0	15	39	18.8%	8	17	0	13	38	19.1%	9	13	0	13	35	18.1%	11	13	0	15	39	17.2%	9	20	0	23	52	19.8%	10	16	0	34	60	22.1%																														
自然科学研究機構	23	28	0	81	132	25.5%	27	29	0	77	133	26.4%	28	51	0	111	190	40.5%	30	50	0	102	182	37.8%	30	49	0	90	169	34.8%	29	58	0	97	184	38.7%	32	56	0	100	188	39.0%																														
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	3	0	0	0	3	0.8%	3	0	0	0	3	0.8%	0	0	0	0	0	0.0%	2	0	0	22	24	5.8%	4	2	0	27	33	7.9%																														
情報・システム研究機構	0	0	0	27	27	10.8%	0	2	0	29	31	12.3%	4	4	0	38	46	18.9%	4	4	0	40	48	20.5%	6	4	0	45	55	23.6%	8	8	0	53	69	26.4%	9	12	0	53	74	27.6%																														
計	29	45	0	125	199	14.6%	33	49	0	121	203	15.2%	43	72	0	162	277	21.2%	46	67	0	155	268	21.2%	47	66	0	150	263	20.2%	48	86	0	195	329	23.3%	55	90	0	236	379	26.9%	59	99	0	265	423	29.3%	44	97	0	250	391	26.8%	48	86	0	195	488	32.3%	51	114	0	309	477	31.5%	68	113	0	276	459	29.9%

大学共同利用機関法人	平成24年度							平成25年度							平成26年度							平成27年度							平成28年度							平成29年度						
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)
人間文化研究機構	10	14	0	37	61	22.9%	12	15	0	40	67	25.5%	13	19	0	46	78	29.4%	14	19	0	53	86	33.0%	19	15	0	56	90	34.4%	22	17	0	26	65	25.0%						
自然科学研究機構	32	61	0	91	184	39.5%	31	53	0	99	183	40.2%	18	47	0	77	142	30.6%	20	54	0	119	193	37.0%	17	53	0	105	175	33.8%	25	49	0	96	170	32.3%						
高エネルギー加速器研究機構	2	3	0	50	55	13.5%	5	7	0	60	72	17.1%	5	7	0	61	73	17.3%	4	7	0	71	82	19.1%	2	8	0	60	70	16.7%	6	10	0	63	79	18.5%						
情報・システム研究機構	9	12	0	58	79	29.6%	11	24	0	66	101	33.2%	8	24	0	66	98	31.5%	10	35	1	79	127	42.2%	13	38	0	88	142	44.9%	15	37	0	91	145	45.3%						
計	53	90	0	236	379	26.9%	59	99	0	265	423	29.3%	44	97	0	250	391	26.8%	48	115	1	322	488	32.3%	51	114	0	309	477	31.5%	68	113	0	276	459	29.9%						

※ 割合…研究教育職員数(常勤)に占める任期付き教員数の割合